

令和4年度（2022年度）

管理事業名	社会福祉事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり		
						施策 1	地域福祉の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費		
部局名	福祉部	予算執行 所属	福祉総務室・総合福祉会館・生活福祉室						
事業の目的と概要 【目的】 住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行う。また地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進める。 【概要】 ・地域福祉活動推進事業（吹田市民生・児童委員協議会や（福）吹田市社会福祉協議会等の地域福祉活動） ・地域福祉施策推進事業（地域福祉計画の策定及び進行管理、吹田市社会福祉審議会の運営、地域福祉施策の推進） ・戦没者追悼式実施等事業（戦没者追悼式の実施及び戦没者遺族に対する特別弔慰金等の支給） ・災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業（災害による被災者に対する支援を目的として、災害見舞金等の支給又は災害援護資金等の貸付）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
小地域ネットワーク活動数	件	398	756	1,276	小地域ネットワーク活動のグループ援助活動の実施回数
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,512	1,547	1,468	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
研修等参加人数	人	807	1,042	1,226	地域福祉活動団体の人材育成に係る研修に対する年間参加人数（民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、BBS会、奉仕団、献血推進協議会）
災害時要援護者支援に関する協定締結数	件	42	43	43	災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数（累積件数）（要援護者名簿提供、福祉避難所開設に関する協定）

II 活動実績・成果

<p>※令和5年度行政評価から指標「ボランティアセンター登録団体数」を削除</p> <p>小地域ネットワーク活動を通じて、地域における住民のつながりが生まれ、地域福祉活動の実施につながっており、コロナ禍により減少した活動数についても、前年度より520件増加した。</p> <p>コミュニティソーシャルワーカーに相談があった場合、住民による地域活動やボランティア活動、他機関など専門機関と連携・協働して支援を行った。また、すぐに課題を解決できない場合であっても、相談対象者の不安に寄り添い、関係を閉ざさない支援に務めた。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止されていた各地区における活動が再開されつつあり、行動制限による不安等からのコミュニティソーシャルワーカーに対する相談件数は減少した。</p> <p>地域福祉活動団体の人材育成に係る研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止等が多かった一昨年より開催が増えたことに伴い参加人数も増加し、自己研鑽につながった。</p> <p>災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数については横ばいであるが、地域の勉強会や事業所への説明会などの開催を通じて制度の周知を行い意見交換を行うことにより、次年度に繋がる取組ができた。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>複合化した課題を抱えた世帯への支援が多くなっているため、課題解決への支援だけではなく、小地域ネットワーク活動等と連携し、孤立・孤独させないネットワークづくりを進めていく必要がある。また、地域における支援体制のネットワークを強化し、孤立化等を防ぐ仕組みに繋げやすくなるため、コミュニティソーシャルワーカーの市民認知度の向上を図るため啓発やSNS等での発信を進めていく。</p>	<p>災害時要援護者支援については、対象者・支援者ともに理解を深め顔の見える関係づくりが非常に重要であり、医療機関や福祉事業者の協力などについても強化し、地域ごとの取組を推進していく。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,840	10,187	347
未収金	2,905	812	△2,093	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,693	9,040	347
徴収不能引当金	△1,853	-	1,853	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	18,162	17,010	△1,152	その他流動負債	1,148	1,148	-
土地	-	-	-	固定負債	97,319	90,178	△7,141
建物・工作物	18,162	17,010	△1,152	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	86,991	80,998	△5,993
無形固定資産	-	16,177	16,177	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	10,328	9,180	△1,148
土地	-	-	-	負債の部合計	107,159	100,366	△6,793
建物・工作物	-	-	-	純資産	661,301	695,819	34,518
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	749,246	762,186	12,939
投資その他の資産	749,246	762,186	12,939	出資金	1,950	1,950	-
出資金	1,950	1,950	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	757,898	769,222	11,324
基金	757,898	769,222	11,324	徴収不能引当金	△10,602	△8,987	1,615
徴収不能引当金	△10,602	△8,987	1,615	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	768,460	796,184	27,724
資産の部合計	768,460	796,184	27,724	負債及び純資産の部合計	768,460	796,184	27,724

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	112	112	227	115
府支出金(経常費用充当)	-	193	203	11
財産収入	-	-	-	-
寄附金	156	350	580	230
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	244	80	342	262
その他	351	722	104	△618
経常収入 小計(a)	862	1,456	1,456	△0
給与関係費	109,063	120,517	117,765	△2,752
物件費	111,783	112,940	107,305	△5,635
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	115,258	121,797	122,183	386
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,152	1,152	1,152	-
徴収不能引当金繰入額	△595	-	275	275
賞与引当金繰入額	9,203	8,693	9,040	347
退職手当引当金繰入額	108	11,273	1,180	△10,093
支払利息	268	245	178	△67
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	346,240	376,617	359,078	△17,539
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△345,378	△375,161	△357,622	17,539
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△345,378	△375,161	△357,622	17,539
一般財源充当額	364,108	381,621	392,140	10,519
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	18,731	6,460	34,518	28,057

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	867	1,628	1,456	△171
行政サービス活動支出	353,805	372,037	363,297	△8,740
行政サービス活動収支差額	△352,938	△370,410	△361,841	8,569
投資活動収入	60	360	240	△120
投資活動支出	10,083	10,423	29,391	18,968
投資活動収支差額	△10,023	△10,063	△29,151	△19,088
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,148	1,148	1,148	-
財務活動収支差額	△1,148	△1,148	△1,148	-
収支差額合計	△364,108	△381,621	△392,140	△10,519
一般財源充当額	364,108	381,621	392,140	10,519
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 固定資産 (基金)	地域福祉推進費積立金 11,324千円増
【BS】 無形固定資産	災害時要援護者避難支援システム 16,177千円増
【PL】 物件費	地域支えあいネットワーク推進事業委託料 100,705千円(2,641千円減)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	災害見舞金支給 430千円(1,480千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
災害見舞金等	コスト 251,104円	148,798円	445,268円
支給件数1件	実績 19件	39件	9件
	コスト 円	円	円
	実績 件	件	件

分析内容
災害見舞金等の支給に係る経常費用は4,007,420円であり、1件あたり445,268円の費用がかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	116,741	7,058	13.93
会計年度任用等	11,244	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	127,985	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		57.6	60.2	62.7	2.5
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		759.5	826.2	787.7	△38.5
徴収不能引当率		81.9	85.7	85.7	0.0
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.5	99.6	0.1